

キリバスにおける出稼ぎ形態の変化と村落社会

かざ 風 ま 間 かざ 計 ひろ 博

はじめに

- I オセアニア島嶼部の MIRAB 経済
 - II キリバスにおける出稼ぎ形態の変化
 - III 首都と離島の格差—収入の限定性と物資欠乏—
 - IV 離島村落部における燐鉍石採掘関連の出稼ぎ
 - V 離島村落部における外国船出稼ぎ
 - VI 外国船出稼ぎ者と村落社会
- おわりに

はじめに

資本主義世界経済の形成と展開には、大規模な人口移動、とりわけ労働力の国際移動が伴ってきたことは自明であろう。とりわけ、第二次世界大戦後の国際的な労働力移動は史上最大規模と考えられ、この状況は世界労働市場の形成と云うものである^(注1)。この労働力移動のほとんどは自発的になされており、仮に貧困等の要因により切迫した経済的必要性があるにせよ、19世紀までに多発していた強制的、半強制的な労働力の徴募とは全く異なる。ここで、国内外への自発的な労働力移動の当事者を「出稼ぎ移民」とよぶことができる。

この出稼ぎ移民は自発的という共通性を持ちながらも、ヨーロッパから新大陸への植民とは、明らかに一線を画した特徴をもつ。世界システム分析の用語を用いるならば、周辺地域から半周辺国や中核国への、半周辺国から中核国への非強制的な労働力の流入と表現できる。これまで、国際的な出稼ぎ移民とその故郷への送金に

ついては、主として経済学者によって多くの研究が蓄積されてきた^(注2)。そのテーマは、経済学の専門家のみならず、世界システム周辺地域を主な調査地としてきた人類学者の一部をも惹きつけている^(注3)。

本論の対象であるキリバス (Kiribati) を含むオセアニア島嶼部では、ことに1980年代以降、出稼ぎ移民とその送金に関する経済学的な議論が活発に起こってきた。

コンネルとブラウンによれば、オセアニア島嶼部の出稼ぎ移民は、メラネシアでは国内の農村や漁村から都市への移民、ポリネシアでは国際的な移民、ミクロネシアでは国内および国際的移民の双方が顕著に見られるという^(注4)。主にポリネシアからオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国へ渡る出稼ぎ移民のかなりの数は、移動先で定住する。仮に移民が故郷へ戻るとしたならば、以下の場合が考えられる。

(a)当初から帰郷を想定した季節的な出稼ぎなど。

(b)移住を目的としながらも法制的措置などにより、強制的に帰郷させられる場合。

(c)移住を目的としながらも移動先の生活に順応できず、自発的に帰郷する場合。

しかし大抵の出稼ぎ者が、移動した当初から定住あるいは帰郷の確たる意志をもっているとは考えにくい。上記(b)の場合とはともかく、むしろ

る移動先におけるその場の状況に応じて、帰郷するか否かを決定すると考えたほうが、現状を説明しやすいだろう(注5)。

ところが、キリバスにおける海外出稼ぎを見た場合、定住の選択肢はほとんどあり得ない。後述するように、かつて盛んに行われていた近隣の島への燐鉱石採掘関連の出稼ぎ、近年増加している外国船への出稼ぎのいずれもが、契約によって成立しているためである。本論においては、外的な要因により、出稼ぎ形態の変化を余儀なくされているキリバスの状況について論じる。とくに南部離島タピテウエア・サウス(Tabiteuea South)の村落に焦点を当て、以下の点を論じることを目的とする(注6)。

(1)オセアニア島嶼部におけるキリバス経済の特殊性を、独立(1979年)以降の経済構造転換を視野に入れて把握する。

(2)燐鉱石枯渇に伴う出稼ぎ形態の変化を、文書資料ならびに村落における実地調査で得た資料に基づいて明示する。

(3)燐鉱石採掘関連および外国船出稼ぎのそれぞれが、離島に住む人々の生活に与えた微細な影響を明らかにする。

(4)村落社会に生きる人々が、出稼ぎからの帰省者をいかに捉えているかを概観する。そこで、経済学的な視点のみからは見落としてしまう、村落社会内部の対応を考察する。

出稼ぎ移民の研究は経済学者が中心に行っており、経済的合理性を規準とした議論に終始しがちである。しかし、このテーマは人類学と経済学など他の社会科学との学際的な領域といえる。移民を研究するあらゆる分野にとって、人類学者が研究する、出稼ぎ者を送り出すマイクロ

キリバスにおける出稼ぎ形態の変化と村落社会

な社会の側の論理は、きわめて重要であろう。そして、自らの分野に閉じこもりがちな人類学に対しても、このテーマは有効な外的刺激を与えるに違いない。

I オセアニア島嶼部の MIRAB 経済

キリバスに焦点を絞る前に、まずオセアニア島嶼部における出稼ぎ移民の議論について概観してみる。ブラウンとコンネルによれば、オセアニア島嶼の出稼ぎ移民については、2つの主要な論調がある(注7)。

第1に、出稼ぎ移民からの送金に依存した経済は一時的であり、好ましいものでなく、持続しえないとする否定的論調である。この論調は問題解決への展望について見てみると、さらに2つに分けられる。

(a)オセアニア島嶼部のようなミニ国家の経済は、輸出に依存するしかなく、輸出セクターを拡大すべきである。

(b)非生業的換金作物や、開発が進んだら枯渇してしまう天然資源への依存は、一時的な成長をもたらすかもしれないが、人口の増加によってそれは相殺される。したがって生業セクターを保護して持続可能かつ自助的な道を探るべきである。これは節減オプション(retreatment option)といわれる。

これらの論調はいずれも、経済学的にみてオーソドックスな展望であろう。しかしながら、資源の少ないオセアニア島嶼部のミニ国家の経済は、現実的に考えて上記(a)のような常識的な方法で発展可能とは思えない。(b)の生業経済への依存というシナリオも、人口増加によっていずれ破綻しかねない。また、(b)の選択はオセア

ニア島嶼の人々に対して、ヨーロッパ人との接触や植民地期以前の自給的な生活に戻れと命じるに等しく、全く現実的ではない。

第2の論調は、第1の論調に比較して非オーソドックスな議論であり、パートラムとワターズによってMIRAB経済と名付けられている^(注8)。MIRAB経済とは、出稼ぎ移民(Migration)、移民からの送金(Remittances)、外国からの経済援助(Aid)、国家の歳入を国民に分配する機能を果たす、人口に対して相対的に大きな官僚機構(Bureaucracy)の頭文字をとった説明概念である。オセアニア島嶼部のミニ国家は、土地の狭小性および分散性、開発可能な天然資源の欠如、人口の小規模性、アジアや欧米などの大市場からの遠隔性によって特徴づけることができる。すなわち、自律的な経済発展を可能たらしめる有用な資源がなく、旧植民地宗主国、地域内の大国に経済的に依存することによって、国家(あるいは地域)の持続的な発展が可能になる、というのがパートラムらの主張である^(注9)。

旧宗主国や地域大国は、植民地支配に対する倫理上の問題や軍事戦略上の利点から、援助をやめるわけにはいかない。また出稼ぎ移民はすでに、オセアニア島嶼部の国家にとって欠くことのできない構造的要素となっており、受入国政府は出稼ぎを認めるべきだという。出稼ぎ移民から故郷への送金は、親族の強い紐帯によって確保されている^(注10)。故郷の島に住む人々は、生業経済によって最低限の生活を維持することが可能であり、さらに海外からのレント収入によって生活水準向上のための工業製品や食料を入手できるとパートラムらはいふ。

一方、ブラウンとコンネルらのグループは、

MIRAB経済論に対してマイクロ経済的な視点から批判を行う。すなわち、MIRAB経済は国内の経済動態を全く無視し、凍結した構造(frozen domestic economic structure)と見なしていると捉える。また彼らは、送金を受ける側は過剰に消費するばかりであるという、移民に依存した経済構造への批判に対して反論を行う。送金(現金のみでなく物資の形態をとることも多い)は蚤の市などインフォーマル・セクターで投資に回されたり、教育費という人的資源への投資、貯蓄、住宅の建設や修理、また教会や学校への献金という社会的な目的に使われることを示すのである。すなわち、国家レベルからマイクロ・レベルへ視点を移行させて、実証的なサーヴェイに基づいて、出稼ぎ移民から故郷への送金による経済的な意義を強調するのである^(注11)。

MIRAB経済論はオセアニア島嶼の経済学において反響をもたらし、多くの議論を生んだ^(注12)。地域の状況に適合させるために、MIRAB経済を修正したモデルも生まれた。例えばポアランはMIRABモデルを修正し、フレンチ・ポリネシアへ応用する試みを行っている^(注13)。本論で採り上げるキリバスの経済においても同様に、MIRAB経済モデルが単純には当てはまらない。次節では、キリバスの経済状況を示した上で、MIRAB経済の垂類型としてそれを捉え直す試みを行う。

II キリバスにおける出稼ぎ形態の変化

1. キリバスのFFAB経済への移行

キリバスは1979年に英国植民地から独立を果たした新興独立国である^(注14)。植民地期、同一

植民地内にあるバナバ (Banaba) 島 (旧オーシャン [Ocean] 島) における燐鉱石採掘が活発に行われていた。

バナバ島の燐鉱石は、1900年に太平洋諸島会社 (Pacific Islands Co.) によって発見された。その後、オセアニア島嶼各地や中国からの出稼ぎ労働者を導入して、採掘が進められた。当時、世界市場で燐酸肥料の需要が高まっていたことに対応して燐鉱石の採掘は急速に拡大し、1916年の植民地化により採掘は一層強化された。第一次大戦後、太平洋諸島会社から英国燐鉱石委員会 (BPC: British Phosphate Commission) に採掘および輸出権が移譲されて、度重なるバナバ島住民の反対にもかかわらず、さらに採掘の範囲は拡大した^(注15)。

植民地政府の財政は BPC からの税収入に支えられていた。第二次大戦後の貿易収支をみると、1960年代半ばまで輸出入がほぼ均衡、その後独立までの間は輸出超過であり、燐鉱石の恩恵を強く受けていた。ところが、独立時に燐鉱石は枯渇し、輸入超過の状態が続くに至っている^(注16)。第一次産業の生産物輸出への依存が破綻したこの状況は、経済構造の大きな転換を強

いられたといえる。

ここで独立したキリバスの国家歳入における重要な要素となったのが、歳入均衡化準備基金 (RERF: Revenue Equalization Reserve Fund) の運用益である。RERF とは、独立を見越してバナバの燐鉱石輸出による利益を積み立てた資金、および日本軍占領時の残存資産売上げを合わせた基金である。結局、独立後の国家もバナバの燐鉱石の恩恵を受けているといえる。また、旧宗主国の英国をはじめとする海外からの財政援助、広大な自国海域への他国船操業と引き替えに得る入漁料収入が、キリバスの国家歳入を支えている (表1)^(注17)。

このように独立前後のキリバスの経済基盤を概観してみると、以下の特徴がある。

(a)独立以前は、バナバ島燐鉱石に関わる税収入に依存していた。

(b)独立以後は、RERF 運用益、入漁料収入、海外からの財政援助に依存している。

これらはいずれも、前節で紹介した MIRAB 経済の特徴とはかなり異なる。そこで筆者は、独立以後のキリバスの経済的特徴を MIRAB の亜類型として把握し、基金 (Fund)、入漁料

表1 独立から7年間のキリバス共和国の歳入

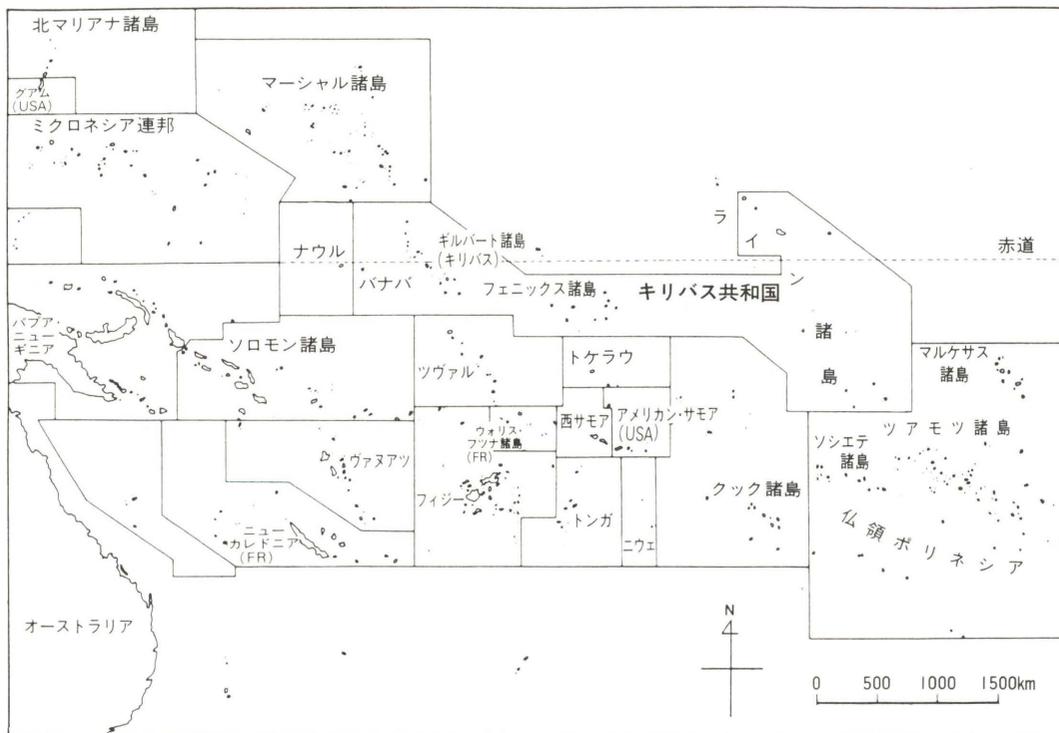
(単位: 1,000豪ドル)

年	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
税収入	13,113	6,159	4,417	4,465	4,605	4,458	4,992
対外収入							
RERF	-	4,250	5,751	4,750	5,500	5,500	5,182
無償財政援助	-	2,000	2,017	3,500	3,500	1,774	1,485
入漁料	614	616	1,255	-	983	1,936	3,006
他	294	267	1,389	430	223	514	235
その他収入	3,628	3,477	2,217	3,211	1,900	1,186	1,323
合計	17,649	16,769	17,046	16,356	16,711	15,368	16,223

(出所) Kiribati Sixth National Development Plan 1987-1991, p.424 を修正。

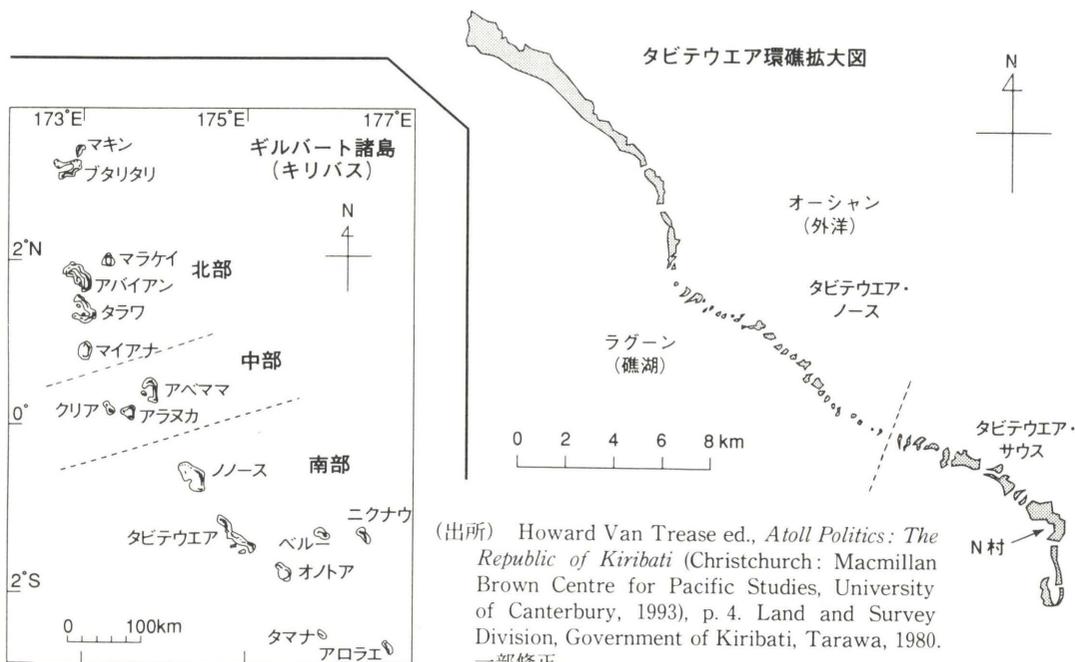
(注) RERF とは歳入均衡化準備基金を示す。

地図1 キリバス共和国の位置



(出所) *The Far East and Australasia 1996*, 27th ed. (London: Europa Publications, 1995), p. 709. 一部改変。

地図2 ギルバート諸島とタビテウエア環礁



(出所) Howard Van Trease ed., *Atoll Politics: The Republic of Kiribati* (Christchurch: Macmillan Brown Centre for Pacific Studies, University of Canterbury, 1993), p. 4. Land and Survey Division, Government of Kiribati, Tarawa, 1980. 一部修正。

表2 出身島別ナウル被雇用者数 (1974~75)
(人)

出身島名	男性	女性	合計
マキン	16	0	16
ブタリタリ	38	2	40
マラケイ	11	3	14
アバイアン	25	4	29
タラワ	22	0	22
マイアナ	27	2	29
アベママ	17	0	17
クリア	12	1	13
アラヌカ	7	0	7
ノノース	31	1	32
タビテウエア	31	3	34
ベルー	27	2	29
ニクナウ	36	2	38
オノトア	34	1	35
タマナ	27	0	27
アロラエ	28	3	31
バナバ	-	-	-
合計	389	24	413

(出所) 国立公文書館で得た資料 (Tabiteuea Island Council, 発行年不詳) による。“Employment; British Phosphate Commission, Nauru and Ocean Island, 1974-75,” General Administration, File No. 11/5/5

(Fish royalty), 財政援助 (Aid), 官僚制 (Bureaucracy) の頭文字を取った FFAB 経済と名付けた^(注18)。

キリバスの人々は、他の MIRAB 国家と比較して、ニュージーランドやオーストラリアあるいはアメリカへ出稼ぎに出る機会がほとんどなく、それらの国における定住者も少ない。キリバスの出稼ぎ者は、相対的に自由な労働者として海外へ出るのではなく、あくまでも契約労働者である。つまり、契約が切れたら故郷に戻ってくるのが条件づけられているという、際だった特徴を有するのである。

バナバで産出する燐鉱石輸出依存経済から FFAB 経済への移行期、およびそれ以降の契約による出稼ぎの状況について、次節以下に概

表3 出身島別バナバ被雇用者数 (1974~75)
(人)

出身島名	男性	女性	合計
マキン	7	0	7
ブタリタリ	14	0	14
マラケイ	15	1	16
アバイアン	18	0	18
タラワ	6	0	6
マイアナ	15	2	17
アベママ	16	1	17
クリア	8	1	9
アラヌカ	10	0	10
ノノース	34	1	35
タビテウエア	23	1	24
ベルー	22	1	23
ニクナウ	26	2	28
オノトア	24	2	26
タマナ	26	0	26
アロラエ	22	0	22
バナバ	10	1	11
合計	296	13	309

(出所) 表2に同じ。

説する。

2. 燐鉱石採掘関連の出稼ぎ

国家の経済構造変化において、キリバスの人々にとって第1に重要な点は、燐鉱石の枯渇により、バナバという領内の主要な出稼ぎ先が失われたという点にあった。バナバの燐鉱石採掘にあたっては、キリバスの人々が労働力として数多く雇用され、彼らの生活に大きな影響を与えた。またバナバと同様に、その近隣にある燐鉱石の島ナウル (Nauru) への出稼ぎも、人々にとってきわめて重要であった^(注19)。

キリバス人による、バナバおよび隣国ナウルにおける燐鉱石採掘関連の出稼ぎは、今世紀初頭から1970年代まで盛んに行われてきた。そして、出稼ぎ者は現金や多くの工業製品を手にして故郷の島に戻ってきた。

表2 および表3 に、1974~75年時点のナウル



ナウルの燐鉱石採掘跡。燐鉱石が掘り尽くされた島の内地部は、荒地となって放置されている。

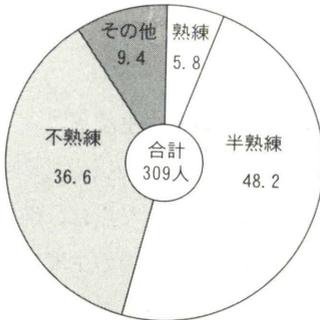
表4 ナウル出稼ぎ者の職種別比率

職 種	(人, %)	
	人 数	割 合
作業補助	110	26.5
各種運転手	67	16.1
単純作業	64	15.4
機械オペレーター等	33	8.0
看護婦・看護補助	23	5.5
船員	22	5.3
事務・通訳	19	4.6
調理・給仕	12	2.9
機械・電気工	8	1.9
配管・塗装工	7	1.7
商店補助	7	1.7
大工	6	1.4
病院関係	5	1.2
発電所	4	1.0
消防	3	0.7
他の熟練工	2	0.5
不明・その他	23	5.5
合計	415	99.9

(出所) 表2に同じ。筆者が算出してまとめた。

(注) 同一人物に複数の職種が記載される場合があったため、表2と合計人数が異なる。

図1 バナバ出稼ぎ者の労働熟練別比率



(出所) データは表2に同じ。作図は筆者。

(注) タビテウエア出身者は熟練1人、半熟練11人、不熟練12人であった。「その他」には事務職等が入る。

とバナバにおける、キリバス人被雇用者の出身島別人数を示した^(注20)。これによれば、ナウルでは413人、バナバでは309人が雇用されており、被雇用者は主に男性であることがわかる。ナウルにおいては顕著ではないが、バナバについてはキリバス南部の島からの出稼ぎ者が多い。キリバス中北部のタラワ近郊の島々に比べ、より厳しい自然条件下にある南部の島々からの出稼

ぎ者が多いことは興味深い^(注21)。南部の島々では、コプラの十分な生産が容易でないこと、首都南タラワへのアクセスの悪さが関係するかもしれない。

図1には、バナバにおける熟練別の労働者の比率を示した。明らかに半熟練および不熟練労働者が突出している。また、ナウル出稼ぎ者の詳細な職種別比率を見ると、直接燐鉱石採掘に関わる職業のみならず、労働者のための食堂、病院など多種多様な職場で雇用されていることがわかる(表4)。

バナバおよびナウルへの出稼ぎは、マクロ・レベルの経済を見たときには、さほど顕著な重要性を示さないかも知れない。しかしながら、離島部の人々にとっては後述のように、バナバ、ナウルへの出稼ぎはきわめて強いインパクトを

表5 ナウル居住キリバス人人口推移

年	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
男性	462	471	448	446	-	-	395	-	-
女性	268	269	261	267	-	-	251	-	-
子ども*	582	578	452	459	-	-	553	-	-
計	1,312	1,318	1,161	1,172	-	-	1,199	-	-
(NPC労働者)	500	-	-	442	462	-	422	-	(220)**

(出所) *Kiribati 1979-1987; A Compendium of Statistics*, p.198を修正。

(注) *18歳未満, **1987年のNPC労働者数は推定値。

表6 外国船出稼ぎ者数の推移

年	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
乗船総人数	814	860	823	899	913	884	1,040	969	1,091
休暇者数	287	310	325	340	361	461	549	591	575
下船者数	187	41	45	40	45	13	9	13	15
死亡者数	11	15	12	10	15	6	9	13	5

(出所) *Kiribati 1979-1987; A Compendium of Statistics*, p.1より筆者算出。

(注) 下船者は解雇されたり、自発的に船を下りた者。

与えた。そして、1979年にバナバの燐鉱石は枯渇し、90年代末現在ナウルでの採掘も終息して、出稼ぎ先ではなくなっている。表5からは、1980年代のナウル在住者の減少傾向がみてとれる。

ナウルに代わり1980年代以降、外国船乗組員としての出稼ぎが重要となっている。

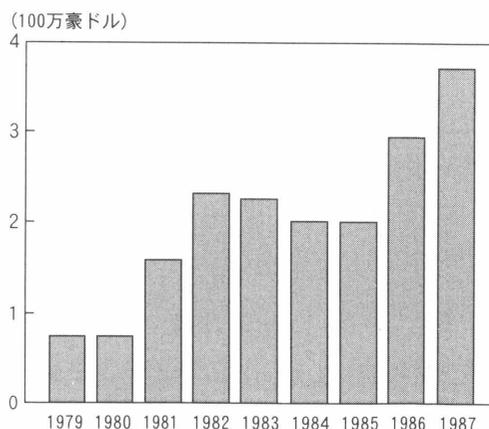
3. ドイツ商船および日本漁船出稼ぎ

独立以前から、政府は燐鉱石枯渇後の経済状況を見据えていた。そこで外国船出稼ぎ者からの送金により、外貨流入を確保することを目標においた。つまり、外国船への出稼ぎは私的に行われるというよりも、むしろ国家プロジェクトのひとつとして、諸外国の援助のもとに推進されてきたといえる。

まず1967年、首都南タラワ (South Tarawa) のベシオ (Betio) に海洋訓練学校 (MTS; Marine Training School) が、英国、UNDP (United Nations Development Programme)、英国および西ドイツの船会社からの援助を受けて

設立された^(注22)。さらに英国、ニュージーランド、西ドイツの追加援助を受けた。その後、海洋訓練学校は海洋訓練センター (MTC; Marine Training Centre) と改名され、現在に至っている。海洋訓練センターでは、18カ月間の教育・訓練を経たキリバス人青年を主にドイツ商船へ

図2 外国船出稼ぎ者からの送金 (キリバス銀行経由分)



(出所) データは表5に同じ (p.196)、作図筆者。

(注) 銀行を通さない郵送や手渡し送金、物資は含まない。

表7 送金受取り世帯数

(カッコ内 %)

(a) 1985年

出稼ぎ場所	ナウル	外国船	総世帯数
キリバス	630 (6.2)	1,060 (10.4)	10,160 (100)
Tab-South	19 (7.7)	17 (6.9)	246 (100)

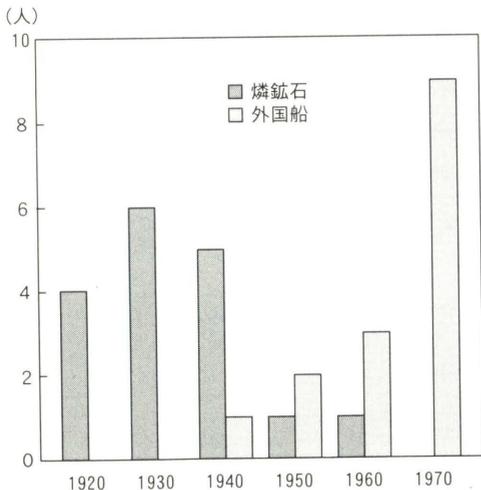
(b) 1995年

出稼ぎ場所	ナウル	外国船	総世帯数
キリバス	475 (3.9)	1,428 (12.0)	11,920 (100)
Tab-South	6 (2.2)	33 (12.0)	275 (100)

(出所) (a)は表5に同じ(p.199)。(b)は *Report on the Census of Population 1995* (p.112)。

(注) Tab-South はタビテウエア・サウスを示す。

図3 出生年代別出稼ぎ先の変化 (N村)



(出所) 筆者の調査による。

(注) 両出稼ぎともに聞き取りによる故人を含む。
燐鉱石出稼ぎ者の多くは既に故人となっており、
経験者の正確な人数を把握するのは困難だった。
したがって、実数よりもかなり低いはずである。

送り込んでいる。商船では機関室補助、荷の積み降ろしなどデッキの作業、給仕として雇用される(注23)。

1979年から87年までの資料によれば、外国商船への乗組員の数は84年までは800人台であっ

たが、85年には1000人を超えている(表6)。送金も同様に増加傾向にあり、1979年には73.4万豪ドルだったのが、1987年には374万豪ドルに上昇している(図2)(注24)。外国船出稼ぎ者とナウル出稼ぎ者から送金を受け取った世帯の割合について、1985年と95年で比較してみると、外国船では10.4%から12.0%へ上昇し、ナウルでは6.2%から3.9%へ減少している(表7 a, b)。さらにタビテウエア・サウスのN村で得た資料からも、1960年代生まれの者を境界として、外国船への出稼ぎだけになっていることがわかる(図3)。

このように契約出稼ぎ者の人数、送金ともにナウルの燐鉱石採掘関連の労働から外国船乗組員への移行が明らかに読みとれる。

1980年代末、MTCの1部門として漁船乗組員養成コースが設立された。1995年にMTCから分離し、ビケニベウ(Bikenibeu)の病院跡地に、新たに漁業訓練センター(FTC; Fishing Training Centre)として独立した施設をもつに至った。ここに入学したキリバス人青年は、日本の鯉鮪漁船に乗り組むべく、9カ月間の訓練を受ける。1998年には、3月下旬および9月上旬にそれぞれ36人が入学した。倍率が10倍にも上る入試には、小論文、英語、算数、一般常識が課せられ、さらに体力・視力測定、血液検査が行われ、合格者が決定する。

MTCおよびFTCともに入学者は寮生活を送ることになる。キリバス人の訓練生によれば、訓練の内容は厳しい(matoatoa)という。FTCを例にとると、6時起床、6時半ランニング、7時朝食、その後清掃、8時から16時までは90分間の昼食を挟んで学習や訓練が行われる。16時半から17時半にはスポーツや修理、18時夕食、

18時半から19時半に補習など、19時半から20時半に自習、そして21時に消灯である^(注25)。また入学しても無断外出や飲酒、喧嘩など、規則に違反した者、成績不良者は退学処分になる。このような厳しい訓練を経て、青年たちは外国船へ乗り込むことができるのである。

バナバおよびナウルにおける燐鉱石の枯渇は、国家による外貨獲得政策を転換させ、出稼ぎ労働形態の変化をもたらした。この変化が離島の人々に与えた影響については、IV節およびV節において論じる。

III 首都と離島の格差

—収入の限定性と物資欠乏—

タビテウエア・サウスの住民に対する出稼ぎの影響を論じる前に、ここでキリバスのなかでの離島部の特徴を首都との関係を中心に概略しておく。

(1) 収入手段の限定性

タビテウエア・サウスは、キリバスのなかでも首都から遠隔の地にある離島のひとつである。第II節1項で述べた、キリバスの経済を特徴的に示すFFAB経済は主として首都に顕著に見られる。すなわち、国家の獲得したレント収入は首都に偏って多く投下され、離島部にまで充分には配分され得ない。離島の島行政府による財分配は、不定期の賃労働、および公務員や教員の雇用くらいしかない。

しかも、定職者はタビテウエア・サウス以外の出身者が多い。行政府近くの公務員宿舎に入っていたN村出身者は、僅か2人であった。1人は1995年4月に郵便・通信局に雇用された未婚女性であり、もう1人は同年8月に首都か

ら戻ってきた警察官であった。その他に、臨時教員として1995年4月に採用されて教員宿舎に入った者もいたが、村の人口180人から見れば、ごく僅かといえよう^(注26)。

つまり、タビテウエア・サウスなどの離島村落部には、FFAB経済が充分には浸透していない。

筆者が調査した1990年代半ばのキリバス南部離島タビテウエア・サウスにおいては、賃労働の機会はわずかであり、ココヤシ果肉を乾燥させたコブラの生産が人々の主要な現金収入源となっていた。コブラは国家財政を支えるほどではないが、独立後の主要輸出産物であり、その生産は人々にとって最も手近な現金を得る手段となっている。

(2) 物資の欠乏

首都南タラワは、政治・経済の中心であり、外国からの情報、物資、資金、人などの窓口となっている。離島への物資輸送も当然、首都を起点としている。ベシオ港で積み込まれた輸入食料品や嗜好品、灯油などの生活必需品が、離島部に船で運ばれてくる。逆に離島ではコブラが積み込まれ、首都へ運ばれる。

ここでキリバスの島々は珊瑚礁の貧弱な土壌に覆われており、とくにタビテウエアを含む南部では、降雨量が不安定でしばしば旱魃の被害を受け、生業経済のみで生活を維持するのは困難である点を、強調しなければならない。キリバスでは、古くから米や小麦粉といった輸入食料が主食として定着している^(注27)。

しかしながら、物資輸送の要である船便は必ずしも安定してタビテウエア・サウスに来るとは限らない。故障や燃料不足、航海に必要な水補給の問題など、さまざまな原因で船の出航は

表8 タビテウエア・サウスへ来た船便数

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1976	2	2	2	2	1	2	2	1	1	2	0	2	19
1977	1	3	1	1	2	1	2	2	3	2	2	2	22
1990	2	2	1	4	2	1	1	3	2	3	2	3	26
1991	2	3	2	1	3	1	3	2	2	3	1	3	26
1992	2	1	2	0	1	3	1	1	1	1	0	1	14
1993	1	1	2	1	0	1	1	1	1	1	2	2	14
1994	1	2	1	1	3	0	2	2	0	1	2	3	18
1995	1	1	1	1	1	0	1	-	-	-	-	-	(6)

(出所) 1976, 77年は運行計画表 (Shipping Programme, Gilbert Islands Development Authority) より。
1990～95年は船舶管理事務所の実際の運行記録より算出した。

表9 世帯所有物資の比率変化

所有物	N村			Tab-South		
	94～95年	78年	90年	78年	90年	90年
ラジオ	63.0	69.7	50.0			
自動車	0	0	0			
オートバイ	0	4.8	9.6			
自転車	83.0	76.0	68.4			
船外機	0	0	1.6			
カヌー	30.0	64.4	47.6			
漁網	57.0	57.7	47.6			
ミシン	57.0	44.7	53.2			
コンロ	47.0	-	-			
ビデオデッキ	0	-	0.8			

(出所) N村については筆者調査による。他は1978年および90年のセンサスから算出した。

(注) Tab-Southとはタビテウエア・サウスの略。

中止されたり、遅れたりする。1980年代初頭にタビテウエア・サウスに飛行機の滑走路が造られ、飛行機便が運行するようになった。しかし、物資輸送に関する船便の重要性は変化していない。したがって、船による物資輸送が途絶えることにより、タビテウエア・サウスでは、生活必需品の欠乏が引き起こされる^(注28)。

表8に、独立前(1976, 77年)と独立から10年以上経た1990年代のタビテウエア・サウスに来た船便数を示す^(注29)。これをみると、年間の船

便数は14便から26便と大きくばらつきがある。

1990年, 91年に26便あったものが、その後半減し、1992～94年までの間、独立前よりも落ち込んでいる。つまり独立を挟んだ約20年間に、船便輸送の状況は、横ばいもしくは悪化したときえ言える。表8を見ると、1976年に1カ月、92年と94年に各2カ月、93年に1カ月、95年には1月から7月までの間にすでに1カ月、船便の全く来ない月があった。このような月には、物資の欠乏が起こっていた可能性があり、実際に筆者の滞在していた期間には、極度な物資欠乏があった。物資が極度に欠乏した時期、船が着いて荷揚げが行われると、人々が商店に殺到し、即座に食料など生活必需品が底をついてしまった。この時期、村人たちも筆者も食料欠乏に苦しみ、ココヤシの果肉とたまに入手できる魚を食べて飢えをしのいでいた^(注30)。

また、船便による物資輸送のみならず、工業製品の所有比率も1970年代末に比べて90年代に顕著な変化が認められるわけではなく、むしろ落ち込んでさえいる品目がある(表9)。これはバナバ、ナウル出稼ぎの終息により、工業製品の流入が減少した結果かもしれない。表にあ

げた工業製品の多くは、コブラ生産収入からすればかなり高価である。例えば、オートバイは首都で2000豪ドル以上の値段で売られていた。また、タビテウエア・サウスの商店において、表9中の品目を見かけることはほとんどなかった。筆者の調査中、Tシャツはおろか布生地、ビーチ・サンダルさえも、商店には滅多に置いていなかったのである。

(3) 首都での生活

現金を稼ぐ機会がきわめて限定され、物資の欠乏に晒されているタビテウエア・サウスの人々が、出稼ぎに行きたがるのは無理からぬことと考えることができる。現在、多くのタビテウエア・サウス出身者が、より物資が豊富で賃労働機会に恵まれた南タラワで生活している^(注31)。

しかし、首都での生活は思いのほか厳しいようである。商店経営者、高級官僚や教員ならまだしも、商店の売り子や貨物の荷下ろしなど単純労働により生活していた人にとっては、南タラワの生活は大変厳しかったという。あらゆるものを現金で購入しなければならないためである。村ではその辺に転がっている熟したココヤシ果実 (*ben*) でさえ、土地を持たない者は、1個10豪セントで買わねばならない。少しの収入があっても、お金は走って逃げていく (*birina*) と、南タラワ生活の経験をもつ村のN.K. は語った。

南タラワでは、ココヤシ果実のみならず、パングナス屋根葺材も北タラワから運ばれてきた物を買うしかない。住宅密集地のベシオでは薪の入手さえ困難であり、古くなったコブラ輸送用の麻袋を購入して薪にしていた。これは、タビテウエア・サウスの生活では考えられないこ

とである。40歳代後半のN.K.やB.K.は、南タラワよりも村の生活のほうがいいといていた。

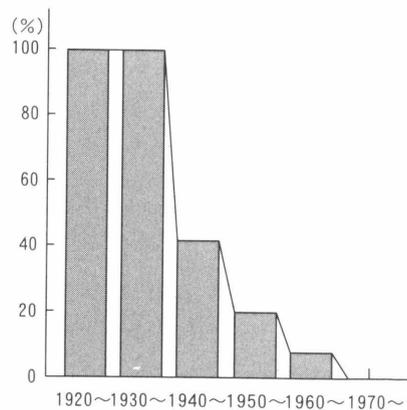
それでは、バナバやナウルの生活はいかなるものだったのだろうか。

IV 離島村落部における燐鉱石採掘関連の出稼ぎ

第II節では、マクロな視点からバナバおよびナウルの出稼ぎを概観した。本節では、タビテウエア・サウス、N村におけるバナバおよびナウル出稼ぎ状況を見てみる。

N村の男性について、出生年代別のバナバとナウル出稼ぎ経験者の割合を図4に示した^(注32)。図から、1930年代以前に生まれた男性は全員がバナバかナウルのどちらか、あるいはその両方の出稼ぎを経験していたことがわかる。1940年代生まれの者においては、出稼ぎ経験者の比率は約40%に下がり、70年代生まれの者では全く

図4 バナバ・ナウル出稼ぎ者の出生年代別比率 (N村)



(出所) 筆者の調査による。

(注) 1995年時点の村居住者および聞き取りによる故人のうち、バナバ・ナウル出稼ぎ経験者の比率を示した。筆者の知る限り、女性の契約労働者はいなかったため、男性のみに限定している。

表10 N村におけるバナバ・ナウル出稼ぎ者

イニシャル	生 年	バナバ	ナウル	持ち帰った物資
T.U.	1920?	?	—	?
K.M.	1922	1967~68	1950~51	自転車, たらい, 食器, ラジオ, ランプ, 布
A.T.	1930	1962~66	1967~68	材木(カヌー用), 自転車, 食器, ミシン, ナイフ, 斧
T.I.	1933	—	1956~57 1958~59	} 自転車, 食器など
T.T.	1936	1959~61	1962~64 1976~84	
T.B.	1936	1956~58	1979~87	材木(カヌー用), 自転車, 食器, 衣装箱, ミシン, ランプ, 蚊帳
B.K.	1943	—	1963~66	自転車, 食器, 衣装箱, ギター
A.T.	1944	1960~63	1975~87	食器, 衣装箱など
T.R.	1947	—	1976~84	ミシン, 衣装箱, ギターなど
K.R.	1949	1973~77	—	?
T.N.	1958	—	1980~87	ミシン, 衣装箱, 漁網, スーツケースなど
B.B.	1967	—	1976~84	—

(出所) 筆者の調査による。

(注) 最下段のB.B.はT.R.の長男。親に連れられてナウルへ行き、現地で船に雇われた。

いなくなる。燐鉱石の枯渇が近づくにつれ、雇用状況が悪化したためである。僅かに採掘が続いていたナウルでは、1987年に村からの最後の出稼ぎ者が帰郷した。ナウル在住者の漸減傾向は、国家の統計資料からも読みとることができる(表5参照)。

調査時点でN村に在住していた燐鉱石関連出稼ぎ経験者を表10にまとめた。表中のB.B.(以下、敬称略)を除く11人のうち、過半数の6人が双方の出稼ぎを経験している^(注33)。ナウルへ2回行っている者も2人いた。バナバ・ナウル出稼ぎ延べ年数がA.T.の15年を筆頭に、T.T.の12年、T.B.の10年と、10年以上の出稼ぎ期間を経験した者が3人いるのも目立つ。彼らは現金のほか、みな同じように自転車や食器、ミシン、衣装箱など、タピテウエア・サウスでは入手し難い物資を持ち帰ってきていた。帰郷時には故郷までの船が用意されていたため、物資の運搬も無料でできたという。

ここで、比較的最近まで出稼ぎが行われてい

たナウルでの生活の状況および印象を、聞き取り調査から拾い上げてみたい。

ナウルには、数カ国から出稼ぎ者が来ていた。キリバス人とツバル人は近くの寮に住み、ソロモン諸島人、中国人、フィリピン人は別の場所に住んでいたという。独身男性には、食堂付きの独身寮があった。食堂では自由におかわりできたのがよかったと、独身寮住まいの経験者は

表11 ナウルの家族寮における配給物資

配給物資	量
缶詰肉, 生肉	1 ポンド/日
または缶詰魚, 鮮魚	1 ポンド/日
ビスケット	1 ポンド/日
またはパン, 小麦粉	1.5ポンド/日
野菜, 果物 (医師の指示による)	
塩	3.5オンス/週
石鹼	3オンス/週
その他 (医師の指示による)	

(出所) Nauru Phosphate Corporation, "General Terms and Conditions of Employment," Gilbert and Ellice (発行年不詳)。

いう。既婚男性ならば妻と14歳以下の子どもを2人、連れていくこともできた。

家族寮は、1フロア4戸の2階建てであり、8世帯住むことができた。それぞれキッチンや寝室、客間、浴室、トイレがついた「白人の家屋 (*auti n I-Matang*)」だった。家族には肉やコンビーフ、ビスケット、米、紅茶やコーヒー、粉ミルク、石鹸などが配給された(表11参照^(注34))。夫に同伴した女性も、機会があれば中国人が経営する商店の売り子、レストランのウェイトレスとして働くことができた。表10のB.B.のようにうまく紛れ込んで職を得る少年もいた。

亡父がナウルで働き、10歳までナウルに住んでいたという20歳代のT.R.によれば、子どもたちも学校の休日等に魚を釣り、中国人経営のレストランへ売りに行った。魚の種類によっては1匹10豪ドルもの金額で買い取ってくれたという。T.R.の亡父は、燐鉱石をベルトコンベアーに乗せ、船に積み込む労働をしていた。仕事の合間にココヤシのトディーを採り、それを煮詰めた糖蜜 (*kamwaimwai*) を大量に作っていた^(注35)。それを「キリバスの食物 (*amwarake ni Kiribati*)」を求める出稼ぎ者の家族が買いに来ていたという。ナウルでは、テニス、バスケットボール、サッカー、スケートボードなど、キリバスでは一般的でないような多くの遊びができたという。

T.T.の養女(20歳代)は、学校の授業は英語のみで行われていたため、キリバスに戻ってきたとき、キリバス語がうまく話せなかったという。学校の帰りに生まれて初めてアイスクリームを食べたときは驚いたと、なつかしそうに語っていた^(注36)。彼らのように両親に連れて行

かれ幼少時を過ごした者ばかりでなく、ナウルで生まれた子どももかなりいる。12年間ナウルに住んだA.T.は、5人の子どもをナウルでもうけている。先述のB.B.の弟もナウル生まれだが、当時の記憶はないと語った。

ナウルの印象を聞くと、誰もが食料がたくさんあってよかった、食料の配給 (*bauna*) があってよかったという。ビールもたくさんあり、酔っぱらいどうしの喧嘩も多かった^(注37)。多くの村人は、まず食料の多寡によって外国や他島などを評価していた。したがって、「白人の食料 (*amwarake n I-Matang*)」が豊富にあり、しかも無料で配給を受けたり、寮の食堂で食べることができ、商店に物資が豊富にあったナウルでの生活を人々は賞賛するのである。仕事に関しても、1種類だけこなしていればよかったので楽だったという。

対照的に、タビテウエア・サウスの生活は、さまざまな仕事をこなさねばならず、厳しく苦しい (*kainnano*) という。魚を食べたければ自分で漁に出ねばならない、現金が欲しければコブラを作るしかない、家も自分で建てねばならない^(注38)。唯一、最も長期間滞在していたA.T.のみが、毎日朝から晩まで仕事をしなくてはいけないから、ナウルの生活は厳しく、村の生活の方がいいと語っていた。しかし、彼の発言を聞いていた彼の妻や子どもは、物資の多いナウルの方が村よりもよかったと反論していた。

南タラワ生活の印象とは対照的に、人々のナウル生活の印象は良好である^(注39)。彼らの話からナウルへの出稼ぎの特徴をまとめると以下のようなになる。

(1)健康な男性なら誰でも行くことができ、家族も同伴することができた。

(2)数年から10年以上という長期間働くことができた。

(3)寮の設備、食料の配給、同胞の多さなど好条件が整っていた。

(4)帰国時には、用意された船により無料で物資を持ち帰ることができた。

首都やタビテウエア・サウスの生活に比べ、ナウルでの出稼ぎは相対的に快適だったようである。

このように燐鉱石の島への出稼ぎは、風呂やトイレのついたコンクリート製の家屋に住み、商店に物資が豊富にある生活を、子どもを含む広い年齢層の男女に経験させた。労働に従事した男性の一部は、機械、自動車や作業車の運転、建設技術などを学ぶこともできた(表4参照)。そして帰省に伴い、故郷の島に食器や自転車など、数多くの物資をもたらした。

それでは、近年増加している外国船への出稼ぎは、いかなる状況にあって、なおかつ村人の生活にいかなる影響を及ぼしているのだろうか。

V 離島村落部における外国船出稼ぎ

現在、燐鉱石採掘関連の出稼ぎは終息し外国船への出稼ぎが主流となっている。本節では、タビテウエア・サウスにおける外国船出稼ぎ者の状況を紹介する。

ドイツ商船に乗り組むためにはMTC、日本漁船はFTCを修了することが必須である(第II節の3項)。これら訓練センターの入試は、南タラワで実施されるほかに、担当官が船や飛行機で離島を巡回して行う。1995年2月6日、MTCの入試がタビテウエア・サウスで行われた。当日、MTC職員が乗ってきた船上で筆記

試験を実施したという。N村からは20歳前後の青年4人が受験した。タビテウエア・サウス全体の受験者数は不明だが、聞き取りによれば20~30人だったという。合格者は、N村の1人を含む計3人であった。

1995年3月初旬、合格者は南タラワへ船で旅立った。偶然筆者も彼らと同じ船でタラワへ向かったため、N村の青年(仮にAとする)が家族と別れる場面に立ち会った。Aには妊娠中の妻がいた。ラグーン沖合に停泊している船までは、舟外機付きカヌーで行かねばならない。カヌーに乗り込む際、彼の妻は悲しみのあまり寝込んでしまい、家に引き籠もったまま姿を現わさなかった。父母が見送りに来ていたが、Aともども、みな泣きじゃくっていた。船が出航したとき、MTC入学予定のAおよび他村の2人の未婚青年(仮にB、Cとする)は、いつまでも村の方を見つめていた。タラワへ向かう船上で筆者はAに対し、出稼ぎで得た金で何を手に入れたいか尋ねたところ、まずトタン屋根とコンクリート床の「白人の家屋(*auti n I-Matang*)」を建てたい、との答えが返ってきた(注40)。

約半年後の1995年8月中旬、ラジオで訃報が流された。BがMTCの寄宿舎で突然死したという。起床時間になっても起きてこなかったのも、同室者が見に行ったところ、眠ったままの状態での死亡しているBの遺体が発見された。飲酒でもしていたのではないかと、噂も流れたが、詳細は不明である。Bの兄がいる南タラワで葬儀が行われたという。さらにその後、Aは成績不良のため、半年ほどでMTCを退学させられた。結局、タビテウエア・サウスからの合格者のうち、Cのみしか訓練センターに残れな

かったのである。失意の果て、12月に村に戻ってきたAは、MTCの生活は厳しかったと語った^(注41)。髭や髪を伸ばすことは禁止され、敷地内での立ち小便、無断外出、遅刻には罰が科せられる。罰として休日を返上して、例えば道路の掃除などをさせられるという。

また、Aの父のオジにあたるN村の長老は、折角合格したのに船に乗れないとはおろか(*tabaua*)であり、悪い(*buakaka*)ことだとやや強い語調で筆者に語っていた。

船に乗ってから解雇される者もいた。N村出身のT.B.は、日本船に乗り始めてから約1年半後に帰省してきた。約1カ月間の帰省の後、再び船に乗るといっていたのだが、ラジオで流された招集者のリストに彼の名前はなかった。彼は急いで南タラワに渡り確認に走ったが、乗船の声はかからなかった。1995年4月のある日、

彼は南タラワのゲストハウスに筆者を尋ねてきた。日本人である筆者に、FTCの日本人スタッフに対して懇請(*bubuti*)して欲しいというのである。ブシとは、キリバス語で財やサービスの要求、要請、懇請を意味し、これを拒絶することは恥(*mama*)であるといわれている^(注42)。彼は、乗船時に飲酒や喧嘩などの違反は犯していないと筆者に主張したが、何らかの問題があったらしく、結局復職できなかった。帰省中、N村で婚約者ができたというが、職を失ったT.B.がその後、結婚に至ったか否かは不明である。

出稼ぎ中に死亡してしまった例もある。前出の表6からも、年間6人から15人もの死者が記録されていることがわかる。この日本漁船を解雇されたT.B.の実弟は、ドイツ商船に乗っていたが、1996年2月、日本に寄港した折に急病

表12 N村における外国船出稼ぎ者および経験者

(1996年3月時点)

イニシャル	生 年	所属船	期 間	備 考
K.R.	1949	ドイツ	1979～80	バナバ経験者、臨時教員
T.U.	1951	ドイツ	1971～80	1994年以降タラワ居住
T.G.	1955	ドイツ	1979～81	航空会社エージェント
T.A. * 1	1963	ドイツ	?	現ニュージーランド居住
K.N. * 1	1968	日 本	?	—
B.R.	1969	日 本	1993～	
M.N. * 2	1970	ドイツ	1994～	
T.R.	1970	韓 国	1992～94	1995年以降、N村居住
T.A.	1973	日 本	1994～	
K.K. * 1	1975	ドイツ	1995～	
B.R. * 2	1976	ドイツ	1996～	
T.K. * 3	197?	ドイツ	1995～96	1996年2月、日本で病死
E.U. * 4	197?	日 本	1995～	
T.R. * 4	197?	日 本	1995～	
T.B. * 3	197?	日 本	1994～95	1995年、解雇
T.T.	197?	ドイツ	?	

(出所) 筆者の調査による。

(注) *印の数字が同一のものは互いに兄弟。T. U. は再乗船するためタラワに渡ったが、船に乗れないままタラワに留まっていた。

で死亡してしまった。T.B.の世帯では約1年の間に、外国船出稼ぎ者のうち1人が解雇され、1人が死亡してしまったのである。また、N村のある女性の夫も、乗船中に海に飛び込んで自殺したという。彼女と仲の良くなかった義父が、彼女の辛辣な悪口を手紙に書いて乗船中の夫に送ったため、それを苦にしたのだという。ほかにも、日本漁船から帰国途中、ポーンペイ（ミクロネシア連邦）において、泥酔した出稼ぎ者が急性アルコール中毒で死亡したという例を筆者は聞いた。出稼ぎ中に死亡する青年の数は、想像以上に多いようであった。

表12に、N村からの外国船出稼ぎ者および経験者の一覧を示す。N村出身者の多くが、近年になって外国船に乗り込んでいる。ほかにも、表中のM.N.の実弟が1995年10月実施のMTC入試に合格し、給仕としての訓練を受けていた。また、表中の既に下船した者を見ると、燐鉱石関連の出稼ぎとは異なり、T.U.を例外として1、2年という短期間しか働いていないことがわかる。T.G.によれば、家族が恋しくてやめてしまったという。

バナバやナウルの出稼ぎと比較して、外国船出稼ぎには以下のような特徴がある^(注43)。

(1)青年男性のみに限定され、倍率の高い入学試験に合格し、さらに9か月から1年半の訓練を受けなければならない。訓練中に落第することもある。

(2)船上での生活が条件であり、家族を同伴することができない。

(3)労働条件に耐えられず自発的に船を下りたり、問題を起こして解雇されることがある。そのためか、出稼ぎ期間は比較的短い。

1995年2月、日本漁船から帰省していたB.

R.は2週間ほどの帰省で再び船に戻る予定だった。しかし、南トラワへ立ち去る際に、腰が抜けて動けなくなってしまい、結局約2か月間N村に滞在した。本人から話を聞くことはできなかったが、家族との別れができなかったからだろうと、村のある女性は語っていた。このエピソードは、労働条件のみならず、船上での生活が青年たちにとって厳しいことの表れと解釈することが可能であろう。

VI 外国船出稼ぎ者と村落社会

1. 村落社会における集団性と平等理念

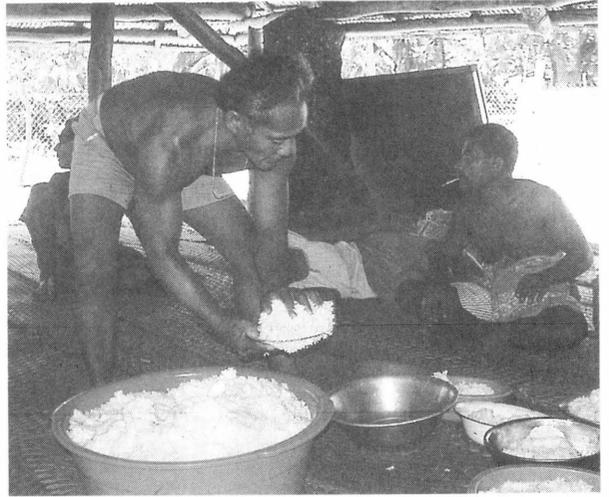
ここで、出稼ぎ者を送り出しているタビテウエア・サウスのN村における社会編成の概要を簡単に示すことにする。

村には、マネアバとよばれる集会所(*mwaneaba*)が2つある^(注44)。村マネアバおよびカトリック教会に付随した教会マネアバである。マネアバは「(社会)生活の中心(*nuka n maiu*)」と称される。村マネアバでは、村に関わるさまざまな行事、島行政府公務員や国会議員の報告会、国政選挙などが行われる。教会マネアバでは、教会運営に関わる行事が催される。

マネアバにおける主要な集会として、ボーウィー(*bowi*)とよばれる合議、およびボータキ(*botaki*)とよばれる饗宴があげられる。

集会において中心的な役割を担うのは、ほぼ50歳以上の長老を中心とした既婚男性である。既婚男性の誰もが集会中に発言可能であるというが、実際には40歳代以上の既婚男性に発言は限られているとあってよく、若年者は参加しても座っているだけの場合が多い。マネアバ内では、男性たちが車座になって座り、妻や未婚の

帰省者のポータキ。共食の後、大量に炊かれた米が参加者に分配される。男性の後方では、女性や子どもが食事を摂る。



若者、子どもは、その輪の外側に座る。

ポーウィーにおいては、村（あるいは教会）の協同労働の負担配分や、島行政府のマネアバで話し合われた議題の再検討などが行われる。ポーウィーには司会役の長老がいるものの、突出した発言力や決定権をもつ者は不在である。村出身の国会議員や教員も、村のポーウィーに参加したときにはその例外ではなく、単なる一参加者に過ぎない。

話し合いがまとまるには、誰もが納得した一応の合意に達しなければならない。その際の規準となるのは、ポーラオイ（*boraoi*；平等、均等）と参加者に認められるか否かである。とくに、島行政府から下りてきた賃労働の個人間や夫婦単位（*buki ni bwai*）間の配分においては、均等性が厳しく求められる。意見が対立して激論になると、過去の労働をサボタージュした人物の非難まで噴出し、暴力沙汰になることさえある。

話し合いの決定は、「長老が言った（*E taku unimwane*）」といわれ、長老の権威のもとで、村人はその決定を受け入れることが要求される。

決定に違反した者には、罰（*tua*）が与えられることもある。このように、ポーウィーでは、平等の強調と長老を中心とした集団性の卓越が見られる。

村マネアバでは、他島から赴任してきた教員や来客の歓送迎、出稼ぎ帰省者歓迎などの折にポータキが開催される。教会マネアバでは、教会関係者の歓迎や教会団体組織が主催するポータキが行われる。ポータキには共食が必須であり、他に歌や踊りの対抗戦、ツイスト（ディスコ・ダンス様の踊り）などの遊びが付加されることもある。教員など定職者が招待されたときには、饗応への返礼として、現金やツイストタバコを主催の村人たちに贈与する必要がある^(注45)。

定職者は、さまざまなポータキに招待され、そのたびに贈与を行う。ポータキは、招待される定職者や村人といった参加者の間で友好関係を確認し、ポーラオイを再生産する場といえる^(注46)。

定職者や外国船出稼ぎ者世帯などの「持つ者（*kau bwai*）」は、ポータキ時に贈与を行うばかりでなく、日常的に他者からのブブシ（懇請）

に晒されている。「持つ者」は、ブプシされることに不満をいうこともあるが、逆にブプシはキリバスのよい慣行であると肯定的な評価をする場合もある。通常、「持つ者」が財を他者に与えるのは、当然と見なされており、これはポーラオイに合致する。

以上のように、マネアバを中心としたタビテウエアの村落社会では集団性が卓越し、ポーラオイという平等理念が強調されている^(注47)。「持つ者」と見なされる外国船出稼ぎ者およびその世帯員と村落社会の関係について、次項で述べる。

2. 村落社会のなかの外国船出稼ぎ者

訓練センターを修了し、外国船に乗り込んだ出稼ぎ者は南タラワの銀行を通して故郷の家族に送金を行う。N村においても外国船出稼ぎ者からの送金を受けていた世帯は、1994年から95年にかけて30世帯中6世帯あり、その金額は月100豪ドルから190豪ドルであった。コプラの生産による月収が26世帯の平均で月40豪ドルであったことを考えると、この金額はきわめて大きい^(注48)。

1995年になって2人の息子から月150豪ドルの送金を受けるようになったT.B.は、送金額の多さに感嘆していた。しかしその一方で、村に残った長男と寄宿していた娘の夫がほとんどコプラの生産をしなくなり、若者が怠惰(*taningaroti*)になってしまったと、嘆くように語っていた。日本船に乗り組んでいる彼の息子からT.B.にあてた手紙(1995年6月)には、コンピュータ(おそらくゲーム機器;筆者)、電子オルガン、自転車、携帯用ステレオ、長靴を買いたいと書かれていた。

外国船帰省者がタビテウエア・サウスの飛行

場に降り立つ姿は、凱旋した英雄のようにさえ見える。バナバやナウル出稼ぎほどではないが、出稼ぎ者の帰省時に持ち帰る物資は多くの村人の耳目を集める。隣村出身のあるドイツ船出稼ぎ者は、ビデオデッキと小型発電機に加えて、南タラワで買ったコンクリートやトタンなどの建材を持ち帰り、早速「白人の家屋」を建設し始めていた。また、筆者はニクナウ島において、建設途中で放棄された家屋のコンクリート製土台を見た。ある人の説明によれば、これはドイツ船出稼ぎ者が建てようとした「白人の家屋」跡であった。しかし、周囲から妬まれて邪術をかけられ、家屋建設半ばにして死んでしまったとのことである。

建材のように高価なものでなくとも、物資の欠乏しがちな離島村落においては、人々の羨望を集める。日本漁船(1年間の鯉船の後、2年間遠洋の鮪船)に乗り組んでいたB.R.は、物資欠乏時に米・小麦粉の袋(25キログラム入り)や箱入りの缶詰を持ち帰った。その近隣の世帯では女性たちが、B.R.の父親の家屋に運び込まれた物資を遠くから凝視し、羨ましがっていた。また日本漁船から帰省したT.K.は、食料のほか、ゴム長靴や洋服、ラジオカセットを持ち帰ってきていた。これらの物資は前述のブプシにより、親族や友人に与えられたり、貸与されるのである。

N村のある既婚男性は、妻の実兄であるドイツ船出稼ぎ者が帰省した際の日撃談を驚いたように語ってくれた。その話によればこの帰省者は、10歳代の少年が現金をブプシにきたとき、20豪ドル紙幣を気軽に与えていたという。このように、外国船出稼ぎ帰省者は、「持つ者」として、人々の注目を集める。

N村では、出稼ぎ者の最初の帰省の際に村をあげてポータキを行う。筆者の滞在時には、外国船出稼ぎ者の帰省ポータキが3回行われた。そこではまず、村人がスワンブタロ（民俗名ババイ [bwabwai] ; *Cyrtosperma chamissonis*）およびパンダナス果板状保存食（トゥアエ [tuae]）をマネアバに持ち寄り、帰省者の世帯に贈与する。それに対して帰省者の世帯では、参加した村人に米飯やパン、缶詰、インスタントラーメンを用いた料理をポータキの場で振る舞う。加えて、村人が持ち帰って食べるための米飯やスープ、甘い紅茶を分配していた。ポータキ終了前には、さらに現金（40から50豪ドル）およびツイスタバコの2パックを村人側に贈与していた。タバコは即座にポータキ参加者に均等に分配され、現金は村の共同資金として保管された。

かつての燐鉱石採掘関連の出稼ぎには（少なくとも外国船に比べて）、誰もが行くことができ、多くの者が現金や物資を持ち帰ることが可能だった。ところが燐鉱石枯渇に伴い、出稼ぎ形態は外国船乗組員に移行している。外国船への出稼ぎは、高倍率の試験を通り、厳しい訓練を経てようやく可能になる。厳しい労働の代償として、外国船出稼ぎ者からの送金の額は大きい。また、物資が欠乏している状況において、帰省者が持ち帰る生活必需品、高価な建材などは、強いインパクトを村人に与える。そこでは出稼ぎ者は「持つ者」と見なされる。

出稼ぎの機会がより限定され、一部の者のみに財が偏って配分される状況が、村落社会で生活する人々の間で羨望や妬みをしばしば生起させている。これはまさに、ポーラオイからはずれた不公平な状態（ボーブアカ [bobuaka]）で

ある。これを是正するように村の人々は反応している。つまり、外国船出稼ぎ者が得た現金や物資は、帰省者のために開催されるポータキでの食事の振る舞いや、贈与交換によって村落のなかに拡散したり、村や教会組織などの社会集団のために蓄積される。また一部の財は、ブブシによって「持たない者」の手に渡る（^{注49}）。少数の「持つ者」の出現が不公平を生じさせ、村においてより一層ポーラオイの強調を生み出していると解釈することが可能かも知れない。

ただし、外国船出稼ぎの期間はナウルに比べ短期間であり、契約が切れて船を下り、村に戻ってしばらく経てば、元外国船出稼ぎ者は、他の村人と何ら変わることはない生活を送るしかない。すなわち、コブラを生産して現金を得、ときに不安定な船便による物資欠乏に苦しみ、「持つ者」（新たな外国船出稼ぎ者や定職者）にブブシして、欠乏を補いつつ生活を維持するしかないのである。

おわりに

これまでの議論を要約すると以下ようになる。

(1)オセアニア島嶼部の多くの国や地域に当てはまるMIRAB経済モデルは、キリバスの経済状況を説明するには不十分である。キリバスはむしろMIRAB経済の亜類型といえる、基金(F)、入漁料(F)、援助(A)、官僚制(B)の頭文字をとったFFAB経済という特徴をもつ。ただし、キリバス離島部においては、レント収入を分配するための官僚制が充分には浸透していない。加えて、首都からの物資の流入もしばしば途切れ欠乏が生じる。したがって、多くの

現金および物資を一挙に獲得しうる出稼ぎは、人々を強く惹きつけるのである。

(2)キリバス国家は独立時にバナバ、次いで隣国ナウルにおける燐鉱石の枯渇という、経済構造の変化に対応して、外国船への出稼ぎを海外からの援助に依存して推進してきた。ここで、燐鉱石関連事業および外国船出稼ぎは、あくまで国家政策の一環であり、公式の契約によって成り立っている点を見落とすべきではない。すなわち、国家を経由しない移民をモデルとしたMIRAB経済と、キリバスの状況はきわめて異なることを強調したい。

出稼ぎ先に半永久的に定着する可能性をもつMIRAB諸国における出稼ぎ移民は、定着の過程で家族を呼び寄せうる。そして次世代以降も、移住地で生活する可能性をもっている。しかし、キリバスにおいては、その可能性がそもそも閉ざされていることが、出稼ぎの前提条件となっている。

(3)キリバスからの出稼ぎ者は、自発的な引退ないし強制的に契約が切られた時点で、故郷(あるいは少なくとも首都)に帰還することが条件づけられている。故郷の離島に帰還した場合、他の村人と同様にコブラ生産を行いながら、生活を維持していかなければならない。仮に首都南タラワで生活するにしても、定職をもつ親族に依存するか、自ら賃労働(出稼ぎに比較して低賃金)に従事する必要がある。

(4)現在のタピテウエア・サウスの状況を見ると、ポーラオイ(平等)の強調および社会における集団性の卓越が特徴的である。そこでは、「持つ者」はポータキにおける財の放出や食料の同時的消費、ブブシによる財の贈与が不可避である。現在、主流となっている外国船への出

稼ぎは、燐鉱石採掘に比較して機会が限定されている。村落社会では、外国船出稼ぎ者(およびその世帯成員)は「持つ者」として「持たざる者(出稼ぎ者のいない世帯成員)」に対し、財を鷹揚に分け与えることが当然とされる。ただし、契約が切れて出稼ぎ者が帰郷したならば、彼とその世帯員は「持つ者」から「持たざる者」へ移行する。そして結局は別の「持つ者」へ依存することになる。現状のタピテウエア・サウスの社会においては、相互依存が可能なメカニズムが保持されているといえる。

本論の第I節で述べたように、MIRAB経済という国家財政に焦点を据えた議論は、確かにミクロ経済的な視点からすると静態的であり、蚤の市など人々の微細な経済的試みを捨象している。その意味において、ミクロ経済学者のMIRAB経済論批判は妥当性をもつといえよう^(注50)。ただし、ミクロ経済学的研究は、人類学的な視座からするならば、なお在地社会の論理を無視している。すなわち、出稼ぎ者からの送金を教育や社会的事業への投資、蚤の市などへの再投資といった視点による評価しかせず、在地社会の微細な状況を考慮していない。このような視点は、在地社会編成のあり方、人々の価値基準や儀礼的共食における財の消費といった、経済効率性に直結しない側面を見落とした上での議論なのである。それらを踏まえた上での分析が必要であることを指摘して、本稿を終えたい。

(注1) 森田桐郎『世界経済論の構図』有斐閣1997年 206ページ。

(注2) 本稿では論じないが、同一国内の村落部から都市への出稼ぎの延長として、国際的労働移動がある。H. Rempel and R. A. Lobdell, "The Role of

Urban-to-Rural Remittances in Rural Development,” *The Journal of Development Studies*, vol. 14, no. 3, Apr. 1978, pp. 324-341.

(注3) 人類学における移民研究については、例えば石川登「農民と往復切符——循環的労働移動とコミュニティ研究の前線」(『民族学研究』第58巻第1号 1993年 53~60ページ)、および G. Gmelch, “Return Migration” (*Annual Review of Anthropology*, vol. 9, 1980, pp.135-159) のレビューにおいて議論されている。

(注4) J. Connell and R.P.C. Brown, “Migration and Remittances in the Pacific Islands: Toward New Perspectives,” *Asian and Pacific Migration Journal*, vol. 4, no. 1, pp.2-4/G. McCall and J. Connell, “Pacific Islander Migration: Context and Prospects” in *A World Perspective on Pacific Islanders’ Migration*, ed. G. McCall and J. Connell (Sydney: Centre for South Pacific Studies, Univ. of New South Wales, 1994).メラネシアの事例研究では C. Hyes, “‘MIRAB’ Process and Development on Small Pacific Islands: A Case Study from Southern Massim, Papua New Guinea,” *Pacific Viewpoint*, vol. 34, no. 2, 1993, pp.153-178 がある。ポリネシアでは、トンガおよび西サモアの研究が数多くなされている。例えば、R. P.C. Brown and J. Foster, “Some Common Fallacies about Migrants’ Remittances in the South Pacific: Lessons from Tongan and Western Samoan Research,” *Pacific Viewpoint*, vol. 36, no. 1, 1995, pp.29-45。またミクロネシアの移民研究は比較的少ないが、F. X. Hezel and M. I. Levin, “Micronesian Emigration: Beyond the Brain Drain,” in *Migration and Development in the South Pacific*, ed. J. Connell, NCDS Pacific Research Monograph no. 24 (Canberra: NCDS, Australian National University, 1990), pp.42-60 などがある。

(注5) G. Gmelch, “Return Migration,” pp.137-138.

(注6) 筆者はキリバス共和国に約2年間滞在した。うち13か月間をタビテウエア・サウスのN村に住み込み、実地調査を行った。なお、キリバスおよびタビテウエア・サウスの概況と人々の生活の経済的側面については、別稿の風間計博「キリバス南部環礁における輸入食料依存の実態——在地食料システムへの創造的摂取」(『アジア経済』第38巻第7号 1997年7月)に

おいて詳述した。

(注7) R.P.C. Brown and J. Connell, “The Global Flea Market: Migration, Remittances and the Informal Economy in Tonga,” *Development and Change*, vol. 24, pp.614-618, 1993.

(注8) G. Bertram and R.F. Watters, “The MIRAB Economy in the South Pacific Microstates,” *Pacific Viewpoint*, vol. 26, no. 3, 1985, pp.497-519/G. Bertram and R.F. Watters, “The MIRAB Process: Earlier Analysis in Context,” *Pacific Viewpoint*, vol. 27, no. 1, 1986, pp.47-59/G. Bertram, “‘Sustainable Development’ in Pacific Micro-Economies,” *World Development*, vol. 14, no. 7, July 1983, pp.809-822/G. Bertram, “Sustainability, Aid, and Material Welfare in Small South Pacific Island Economies, 1900-90,” *World Development*, vol. 21, no. 2, Feb. 1993, pp.247-258. パートラムらの議論ではキリバスも MIRAB 経済のひとつに位置づけられている。

(注9) ただし、何も自助努力をせずに海外からの資金を待っているという負のイメージが伴うとして、MIRAB 経済論はオセアニア島嶼国の政策担当者からの評判はよくない。B. Poirine, “Should We Hate or Love MIRAB?” *The Contemporary Pacific*, vol. 10, no. 1, Spring 1998, pp.65-105. また MIRAB 経済が長期的に持続しうるかどうかという問題も指摘されている。佐藤元彦「オセアニア島嶼国の『レント収入依存型』経済的自立」(清水昭俊・吉岡政徳編『近代に生きる——オセアニア3——』東京大学出版会 1993)。

(注10) パートラムらは transnational corporations of kin という表現をしている。Bertram and Watters, “The MIRAB Economy in……,” p.499. これに対して利益団体を連想させるこの用語は不適切であるとの指摘がある。D. Munro, “Transnational Corporations of Kin and the MIRAB System: The Case of Tuvalu,” *Pacific Viewpoint*, vol. 31, no. 1, 1990, pp.63-66.

(注11) Brown and Connell, “The Global Flea Market……”/Connell and Brown, “Migration and……”/Brown and Foster, “Some Common Fallacies……”/S.U. Faemani, “The Impact of Remittances on Rural Development in Tonga,” *Asian and Pacific Migration Journal*, vol. 4, no. 1, pp.139-155/J. Foster, “The Relation between Remittances and Savings in Small Pacific Island

States,” *Asian and Pacific Migration Journal*, vol. 4, no. 1, pp.117-138.

(注12) MIRAB 経済提唱以後になされたさまざまな議論について、パートラム自身が総括している。G. Bertram, “The MIRAB Model Twelve Years on,” *The Contemporary Pacific*, vol. 11, no. 1, Spring 1999, pp.105-138.

(注13) B. Poirine, “Rent, Emigration and Unemployment in Small Island: The MIRAB Model and the French Overseas Department and Territories,” *World Development*, vol. 22, no. 12, Dec. 1994, pp.1997-2009. ポアランは、フランスの核実験に関わるレント収入が重要であり、その頭文字を採って ARAB (Atomic Rent, Aid, Bureaucracy) 経済と名づける。さらに MIRAB 経済の議論は、カリブ海地域の経済にも援用しうるのであろう。J. Itzigsohn, “Migrant Remittances, Labor Markets, and Household Strategies: A Comparative Analysis of Low-Income Household Strategies in the Caribbean Basin,” *Social Forces*, vol. 74, no. 2, Dec. 1995, pp.633-655)。

(注14) 独立前はエリス (Ellice) 諸島 (現ツバル [Tuvalu]) とともにギルバート・エリス諸島植民地 (Gilbert Ellice Islands Colony: GEIC) とよばれていた。キリバスとは、同国の主要諸島ギルバートの現地語読みである。

(注15) 佐藤元彦「キリバス経済の構造変化と『持続可能性』」(『愛知大学国際問題研究所 紀要』1993年2月) 60~62ページ。バナバ島の土地は、燐鉱石を含む土砂の大部分が削り取られてしまった。さらなる開発により土地は荒廃し、住民の居住は困難になることが見越された。バナバの住民は1947年、燐鉱石採掘料で英国によって買い上げられた、フィジーのランビ (Rambi) 島への移住を受け入れるに至った。M.G. Silverman, *Disconcerting Issue: Meaning and Struggle in a Resettled Pacific Community* (Chicago: Univ. of Chicago Press, 1971) / M. G. Silverman, “Making Sense: A Study of Banaban Meeting,” in *Exiles and Migration in Oceania*, ed. M. D. Lieber (Honolulu: Univ. Press of Hawaii, 1977)。

なお、第二次世界大戦前のバナバおよびナウル(後出の注19参照)における外国人労働者雇用状況については、R. Shlomowiz and D. Munro, “Miscellanées: The Ocean Island (Banaba) and Nauru Labour Trade, 1900-1940,” *Journal de la Société*

des Océanistes, vol. 94, no. 1, 1992, pp.103-117. に詳しい。

(注16) Bertram, “Sustainability, Aid, ……,” p.251. むしろ、燐鉱石の枯渇に合わせて独立させられた、と考えたほうが適切であろう。

(注17) 佐藤「キリバス経済の構造変化……」65ページ。入漁料収入については、同72~76ページ。

(注18) 風間計博「タビテウエア・サウスにおける窮乏と主体性の併存——人類学における地域経済論活用への試論」(『民族学研究』第63巻第4号 1999年3月) 382~404ページ。

(注19) ナウルは、1888年ドイツの保護領、第一次大戦後オーストラリア、英国、ニュージーランドの三国による信託統治となり(第二次大戦中は日本軍占領により三国統治は中断)、1968年に独立して共和国となった。バナバと同様に地表面は燐鉱石に覆われていたが、すでに採掘は終息している。第二次大戦前、GEIC からナウルへの出稼ぎ者数は、最も多い年で僅か49人(1940年)であった。対照的に中国人労働者は1500人以上(1938/39年)にも達していた。Shlomowiz and Munro, “Miscellanées……,” pp.110-112. したがって、GEIC からナウルへの出稼ぎは、第二次大戦後に主流となった。なお、かつてバナバは GEIC の一部であって、独立後もキリバス領である。すなわち形式上、ナウルへの出稼ぎは国際的労働力移動、バナバへは植民地内の労働力移動となる。しかし、双方の出稼ぎ形態は類似しており、タビテウエア・サウスの人々にとっては、その違いは意識されていないようであった。

(注20) 国立公文書館で得た資料 (Tabiteuea Island Council, “Employment: British Phosphate Commission, Nauru and Ocean Island, 1974-1975,” General Administration, File No. 11/5/5, 発行年不詳) による。

(注21) 同様の傾向は、オーストラリア東部、フィジー、ワシントン島およびファニング島(現キリバス領)等における、19世紀のプランテーションへの出稼ぎについても看取できる。キリバス南部の人口が相対的に多かったこと、および旱魃による被害を受けやすかったことが、要因として指摘されている。Shlomowiz and Munro, “Miscellanées……,” pp.105-109.)

(注22) タラワ環礁はギルバート諸島中部に位置する。環礁は大きく北タラワと南タラワに分かれ、南タラワがキリバスの首都となっている。南タラワはさらに、港湾商業地のベシオ (BTC; Betio Town Coun-

cil) と政治的中心地のタラフ(TUC; Tarawa Urban Council) の2つの地区に分かれる。

(注23) *Kiribati: Sixth National Development Plan 1987 - 1991* (Tarawa: Ministry of Finance, 1988), pp.270-272/*Kiribati 1979-1987: A Compendium of Statistics* (Tarawa: Statistics Office, 1989), p.190.

(注24) 統計資料によっては数字に若干の開きがある。なお、外国船出稼ぎ者からの送金額は国家歳入に比して大きくなっている(表1参照)。

(注25) FTC勤務の笠原岳夫氏からの私信(1998年)による。

(注26) 村人の収入については、風間「キリバス南部環礁……」17~20ページを参照。

(注27) 風間「キリバス南部環礁……」22~25ページを参照。また、輸入物資への依存は都市化した首都ではより一層顕著である。ガソリンや食料等の不足は首都でも起こる。

(注28) 記録上、船が来ても貨物を十分に積んでいなかったり、コブラを積み出すだけのこともある。

(注29) 1976年と1977年の運行状況は、バイリキ(Bairiki)の国立公文書館に保管されていた船便運行計画表(Shipping Programme, Gilbert Islands Development Authority)から得た。また1990~95年までの運行状況は、ベシオ港の船舶管理事務所の運行記録から、タビテウエア・サウスにきた船便を抽出した。したがって、1970年代の数字は、実際の船便の運行記録に必ずしも合致しない可能性がある。なお1989年以前の運行記録は、管理事務所では破棄したため、残っていないという。

(注30) 風間「キリバス南部環礁……」25~27ページ。

(注31) 1995年のセンサスによると、キリバス居住者のなかで自らの故郷をタビテウエア・サウスと回答した者が、2322人いた。うち、首都に住む者は645人であった。*Report on the 1995 Census of Population: vol. I* (Tarawa: Republic of Kiribati, 1997), p.69.

首都では、核家族レベルの小規模な世帯もあるが、定取を得る公務員や商店経営者の世帯に、離島から出てきた親族が居候していることも多い。人口が密集しているベシオにおいて、ある世帯では50人もの成員が居住しているという話を聞いた。ただし、とくに若い男性や老人は複数の親族の世帯を行き来しており、世帯成員は固定しておらず流動的であった。

(注32) 1920年代、1930年代、あるいはそれ以前に

出生した男性は、既に亡くなっている場合が多く、正確な人数の把握はできなかった。最近(調査時点からみて)になって死亡した村人に関する聞き取り情報を含めて、図を作成した。なお、契約労働者となった女性は他島からの婚入者を含めて、筆者の知る限りN村にはいなかった。

(注33) B.B.は、父親(T.B.)の出稼ぎに伴って家族でナウルに住み、現地で船乗組員として働いたという。

(注34) 国立公文書館で得た資料(Nauru Phosphate Corporation, "General Terms and Conditions of Employment, Gilbert and Ellice" 発行年不詳)による。

(注35) ココヤシトディー(*karewe*)とは、ココヤシの花穂を切ると滴り落ちてくる樹液である。タビテウエア・サウスでは、これを朝晩集めて生のまま、あるいは一度煮て発酵を止めてから水で薄めてのむ。糖蜜は、トディーを褐色もしくは黒色になるまで数時間煮て作られる。水で薄めて飲料にしたり、調味料として用いる。

(注36) 筆者の知る限り、首都南タラフでは2,3カ所でアイスクリームを売っていたが、電気のない離島で売られることはない。

(注37) A.T.は、ナウルで酒を飲んで喧嘩に巻き込まれ、重傷を負ってオーストラリアで入院したという。その後、解雇されずに仕事に復帰した。またB.B.は、傷害事件を起こして裁判沙汰になったという。なお、アルコール類の売買は、多くのキリバス離島部で長老の決定によって禁止されていた。タビテウエア・サウスでは、トディーを自然発酵させた自家製のヤシ酒を作り、世帯内で飲む男性はいた。ある公務員が首都から持ち帰った蒸留酒のほかには、筆者は輸入酒をタビテウエア・サウスで見たことはなかった。

(注38) しかし逆に人々は、村の生活は金がかからず、好きなときにココヤシ果肉や魚を捕って食べることができ、すばらしい(*tamaroa*)ということも多い。

(注39) 第二次大戦後のバナバにおける生活も概ね似たような状況だったようである。一方、1920年代の記録によれば、バナバの厳しい燐鉱石採掘よりも、プランテーションのコブラ生産労働や交易船乗組の方が、キリバス人には好まれていた。燐鉱石採掘の労働者不足は採掘会社にとって深刻な問題であり、それを補填するために日本人や中国人が雇用されるに至った。Shlomowiz and Munro "Miscellanées……," p. 105. なお、多数のキリバス人犠牲者が出たといわれ

る、日本軍占領時のバナバ島の状況について、詳細を知る人はN村にはいなかった。

(注40) キリバスの家屋については別稿にて既述した。風間計博「貧困の生み出す高価な集会所——中部太平洋の平等社会：キリバス」(佐藤浩司編『住まいはかたる——シリーズ建築人類学3』学芸出版社1999年)117~134ページ。

(注41) Aの母と妻が船でタラワまで迎えに行き、彼はようやく村に戻ってきた。なお、一層不幸なことに、Aの不在中、妻は出産したが死産であった。

(注42) 前述の笠原氏によれば、外国人が最も嫌がるキリバスの慣行がブブシであるとして、FTC 訓練生の中でブブシは禁じられているという。

(注43) ナウルへの出稼ぎに比べると、物資を持ち帰るよりもむしろ、現金の送金や持ち帰りが仕送りの主流となっていることも重要な特徴である。

(注44) 村はずれのN村境界内に初等学校があり、学校にもマネアバが付随して建てられている。このマネアバは、人々の日常的な社会生活とは直接には関わらないため、本稿では論じない。なお、タビテウエア・サウスのマネアバについては別稿において詳述した。風間計博「タビテウエア・サウスにおけるマネアバ(集会所)の多様化——外部論理の遮断・変換・摂取——」(『国立民族学博物館研究報告』第24巻第1号1999年9月 43~105ページ)。

(注45) ポータキについては、別稿において詳細に検討した。風間計博「タビテウエア・サウスにおけるポータキ(饗宴)の氾濫——周辺社会に生起する社会集団の統合と平等理念の再生産——」(『アジア・アフリカ言語文化研究』第57号 1999年3月)241~280ページ。なお、ツイストタバコとは、黒い棒状のパイプ用タバコである。タビテウエア・サウスでは1パック(32~34本入り)、25~30豪ドルで売られていた。通常人々は1本ずつ(70豪セントから1豪ドル程度の値段)買うが、このタバコもしばしば欠乏していた。

(注46) ポーラオイの語には、平等・均等のほかに、

平穏、平和、滑らかといったニュアンスがある。友好関係の確認や贈与交換、ツイストタバコの参加者への均等分配といったポータキのさまざまな場面で、ポーラオイの局面を見ることができる。

(注47) 平等(ポーラオイ)や集団性といった在地の論理が、タビテウエア・サウスにおいて高度に維持されているメカニズムについては、別稿において詳述した。風間「タビテウエア・サウスにおける窮乏と主体性の併存……」。

(注48) 風間「キリバス南部環礁……」18ページ、表1。

(注49) ただし、「持つ者」は財を秘匿することにより、吝嗇(*kaiko*)という非難を受けずに、ブブシをある程度は回避することも可能である。

(注50) Brown and Connell, “The Global Flea Market……”/Connell and Brown, “Migration and……,”/Brown and Foster, “Some Common Fallacies……”

[謝辞] 本論における実地調査は、大和銀行アジア・オセアニア財団の研究助成(平成6年度および7年度)によって可能となった。実地調査にあたっては、文化センターのTamaetera Teaotai氏、Bwere Eritaia氏、当時タラワのFTCに勤務しておられた阿部稔氏、坂本寛氏、その他すべてのお名前を挙げられないが、多くの方々のお世話になった。また、筆者が調査を終えた後の情報をFTCの笠原岳夫氏から教えて戴いた。さらにタビテウエア・サウス、N村の方々には、並々ならぬ御配慮を戴いた。ここに記して深謝したい。最後になるが、出稼ぎ途中や訓練期間中に亡くなられた、キリバス人青年たちの冥福を深くお祈り申し上げたい。

(国立民族学博物館 COE 研究員)